

各学校法人理事長 様

大阪府教育庁私学課長

平成 30 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（高機能化整備事業）））に係る事業の追加募集及び計画調書の提出について（依頼）

標記について、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から依頼がありましたので、お知らせします。  
つきましては、事業を予定している場合は、下記のとおり提出してください。

## 記

### 1 今回募集する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定）に定める事業のうち、校舎等のバリアフリー化整備

※平成 30 年度中に着手（契約）し、平成 30 年度中に完了する事業であって、平成 31 年 1 月 9 日より前に交付内定前の文部科学大臣の事業着手承認を受けた事業を対象とします。

注 国庫補助金額は 1 事業あたり 5 億円を上限としますが、申請状況に応じて圧縮がかかる可能性がありますので  
承知おください。

### 2 提出書類

(1) 申請一覧（様式 1）

(2) 計画調書及び添付書類

別添の平成 31 年 1 月 9 日付け 30 高私助第 25 号「平成 30 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（高機能化整備事業）））に係る事業の追加募集について（校舎等のバリアフリー化整備）（依頼）」を熟読のうえ、必要書類を揃えるようにしてください。

### 3 提出部数 2 部

### 4 提出期限

○上記 2 (1)

**平成 30 年 1 月 16 日（水）迄【厳守】**

○上記 2 (2)

**平成 30 年 1 月 22 日（火）迄【厳守】**

### 5 提出方法

上記 2 (1) 電子メールによる（メールアドレス：[shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp)）

上記 2 (2) 持参による ※書類を持参する日（時刻）は、事前に下記担当者と調整してください。

担 当 小中高振興グループ 脇田屋  
電 話 06-6210-9275 (直通)